

上場会社名 スリープロ株式会社
コード番号 2375

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高野 研
問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 濱村 誠

TEL (03)6832-3260
中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 1 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 10 月期の業績(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	3,104	19.2	12	-	9	-
16 年 10 月期	2,604	10.9	157	4.1	151	6.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益 率	売上高 経常利益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	61	-	40 01	- -	5.6	0.5	0.3
16 年 10 月期	98	15.3	72 11	70 35	10.8	9.9	5.8

(注) 期中平均株式数 17 年 10 月期 1,554,270 株 16 年 10 月期 1,370,055 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

17 年 10 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載をしております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 10 月期	0 00	10 00	10 00	16	-	1.3
16 年 10 月期	0 00	15 00	15 00	20	20.6	2.2

(注) 16 年 10 月期期末配当金の内訳は、普通配当 10.00 円、上場記念配当 5.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	2,324	1,230	52.9	760 28
16 年 10 月期	1,764	945	53.6	698 20

(注) 期末発行済株式数 17 年 10 月期 1,643,285 株 16 年 10 月期 1,380,000 株

期末自己株式数 17 年 10 月期 25,300 株 16 年 10 月期 25,300 株

2. 18 年 10 月期の業績予想(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				百万円	百万円	百万円
中間期	1,470	10	5	00 00	- -	- -
通期	1,530	60	30	- -	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 54 銭

(注) 当社は、平成 18 年 5 月 1 日付けで会社分割を実施する予定であり、当該業績予想は分割後の数値を記載しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 平成16年10月31日現在		第29期 平成17年10月31日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		697,652		301,447		396,204	
2. 受取手形		-		401		401	
3. 売掛金		382,272		517,137		134,865	
4. 貯蔵品		876		332		544	
5. 未収入金	1	-		43,915		43,915	
6. 前払費用		10,408		16,475		6,067	
7. 短期貸付金		121		52,059		51,937	
8. 従業員短期貸付金		1,462		-		1,462	
9. 繰延税金資産		6,086		14,352		8,265	
10. その他		17,363		968		16,395	
貸倒引当金		3,371		4,846		1,475	
流動資産合計		1,112,873	63.1	942,244	40.5	170,629	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		4,233		5,526		1,293	
減価償却累計額		1,519	2,713	2,488	3,037	969	323
(2)工具器具備品		16,276		17,255		978	
減価償却累計額		7,975	8,301	11,323	5,931	3,348	2,369
有形固定資産合計		11,015	0.6	8,969	0.4	2,045	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		42,954		31,731		11,223	
(2)その他		823		927		103	
無形固定資産合計		43,778	2.5	32,659	1.4	11,119	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		21,665		78,912		57,247	
(2)関係会社株式		480,250		1,167,943		687,693	
(3)従業員長期貸付金		937		841		95	
(4)破産更正債権等		1,050		1,050		-	
(5)長期前払費用		3,870		-		3,870	
(6)繰延税金資産		567		-		567	
(7)保険積立金		30,795		30,795		-	
(8)差入保証金		59,047		62,512		3,465	
貸倒引当金		1,058		1,057		1	
投資その他の資産合計		597,125	33.8	1,340,999	57.7	744,086	
固定資産合計		651,919	36.9	1,382,628	59.5	730,921	
資産合計		1,764,793	100.0	2,324,872	100.0	560,079	

区分	注記 番号	第28期 平成16年10月31日現在		第29期 平成17年10月31日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		11,996		20,583		8,587	
2. 短期借入金	4	-		105,000		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		66,000		226,656		160,656	
4. 未払金		539,198		271,670		267,527	
5. 未払費用		1,500		10,912		9,411	
6. 未払法人税等		67,568		3,256		64,311	
7. 未払消費税等		38,154		32,858		5,295	
8. 前受金		8,190		3,677		4,512	
9. 預り金		8,910		24,669		15,759	
10. その他		7,421		16,454		9,032	
流動負債合計		748,939	42.4	715,738	30.8	33,200	
固定負債							
1. 長期借入金	4	70,000		377,243		307,243	
2. 繰延税金負債		-		1,762		1,762	
固定負債合計		70,000	4.0	379,005	16.3	309,005	
負債合計		818,939	46.4	1,094,744	47.1	276,017	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金	5	691,000	39.2	832,119	35.8	141,119	
1. 資本準備金	3	114,750		336,854		222,104	
資本剰余金合計		114,750	6.5	336,854	14.5	222,104	
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		2,032		2,032	
2. 当期末処分利益		182,418		98,889		83,529	
利益剰余金合計		182,418	10.3	100,921	4.3	81,497	
その他有価証券評価差額金		354	0.0	2,901	0.1	2,547	
自己株式	6	42,669	2.4	42,669	1.8	-	
資本合計		945,853	53.6	1,230,127	52.9	284,274	
負債資本合計		1,764,793	100.0	2,324,872	100.0	560,291	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			2,604,689	100.0		3,104,283	100.0		499,594
売上原価			1,774,209	68.1		2,192,785	70.6		418,576
売上総利益			830,479	31.9		911,497	29.4		81,018
販売費及び一般管理費	1		673,150	25.8		924,491	29.8		251,340
営業利益又は営業損失()			157,329	6.0		12,993	0.4		170,322
営業外収益									
1.受取利息		87			336			249	
2.受取配当金	2	20			12,544			12,523	
3.投資有価証券売却益		-			5,219			5,219	
4.雑収入		485	593	0.0	797	18,898	0.6	311	18,304
営業外費用									
1.支払利息		3,078			11,435			8,356	
2.投資有価証券売却損		-			321			321	
3.新株発行費		-			794			794	
4.株式公開関連費用		1,356			-			1,356	
5.自己株式取得費		238			-			238	
6.支払補償金		-			1,914			1,914	
7.雑損失		1,552	6,226	0.2	1,337	15,804	0.5	214	9,578
経常利益又は経常損失()			151,696	5.8		9,899	0.3		161,596
特別利益									
1.投資有価証券売却益		26,722	26,722	1.0	-	-	-	26,722	26,722
特別損失									
1.投資有価証券評価損		-			39,999			39,999	
2.本社移転費用	3	4,223	4,223	0.2	-	39,999	1.3	4,223	35,776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			174,195	6.7		49,899	1.6		224,095
法人税、住民税及び事業税		77,442			12,979			64,462	
法人税等追徴税額		-			5,967			5,967	
法人税等調整額		2,046	75,395	2.9	7,670	11,277	0.4	5,623	64,118
当期純利益又は当期純損失()			98,799	3.8		61,176	2.0		159,976
前期繰越利益			83,618			160,066			76,447
当期末処分利益			182,418			98,889			83,529

売上原価明細書

区分	注記 番号	第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
仕入高		9,634	0.5	7,038	0.3	2,596	
労務費		1,524,673	86.0	1,821,782	83.1	297,109	
外注費		79,889	4.5	109,138	5.0	29,248	
経費		160,011	9.0	254,826	11.6	94,814	
合 計		1,774,209	100.0	2,192,785	100.0	418,576	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第28期 (株主総会承認日 平成17年1月27日)		第29期 (株主総会承認日 平成18年1月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			182,418		98,889
利益処分数額					
1. 利益準備金		2,032		1,617	
2. 配当金		20,320	22,352	16,179	17,797
次期繰越利益			160,066		81,091

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物・・・15年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞与制 度を導入し、従業員対象に支給すること といたしました。よって、将来の賞与支 給総額を未払金(28,552千円)に計上し ております。

期 別 項 目	第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、第29期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が2,711千円、販売費及び一般管理費が2,428千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が5,139千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成16年10月31日現在	第29期 平成17年10月31日現在										
1. (関係会社に対する資産及び負債)	1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 20,192千円										
2. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアグループ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	(株)コアグループ	100,000千円	計	100,000千円	2. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアグループ</td> <td style="text-align: right;">50,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)J P S S</td> <td style="text-align: right;">37,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,570千円</td> </tr> </table>	(株)コアグループ	50,020千円	(株)J P S S	37,550千円	計	87,570千円
(株)コアグループ	100,000千円										
計	100,000千円										
(株)コアグループ	50,020千円										
(株)J P S S	37,550千円										
計	87,570千円										
3. 準備金による欠損補填 平成15年1月30日開催の定時株主総会において下記の欠損補填を行っております。 資本準備金 143,050千円	3. 準備金による欠損補填										
4.	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 5,000千円 差引額 345,000千円										
5. 会社が発行する株式 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,120,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,380,000株</td> </tr> </table>	普通株式	3,120,000株	発行済株式総数	1,380,000株	5. 会社が発行する株式 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,120,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,643,285株</td> </tr> </table>	普通株式	3,120,000株	発行済株式総数	1,643,285株		
普通株式	3,120,000株										
発行済株式総数	1,380,000株										
普通株式	3,120,000株										
発行済株式総数	1,643,285株										
6. (自己株式の保有数) 普通株式 25,300株	6. (自己株式の保有数) 普通株式 25,300株										
7. (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が354千円増加しております。 なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7. (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が2,901千円増加しております。 なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。										

(損益計算書関係)

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>60,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>167,046千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>125,227千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>40,533千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>41,926千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>38,854千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,376千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>40,153千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>18.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>81.2%</td></tr> </table>	役員報酬	60,800千円	給与手当	167,046千円	雑給	125,227千円	法定福利費	40,533千円	地代家賃	41,926千円	募集費	38,854千円	減価償却費	10,207千円	貸倒引当金繰入額	1,376千円	支払手数料	40,153千円	販売費に属する費用	18.8%	一般管理費に属する費用	81.2%	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>43,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>240,481千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>195,799千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>55,391千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>77,913千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>24,664千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,132千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,935千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>17.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>82.3%</td></tr> </table>	役員報酬	43,984千円	給与手当	240,481千円	雑給	195,799千円	法定福利費	55,391千円	地代家賃	77,913千円	募集費	24,664千円	減価償却費	15,137千円	貸倒引当金繰入額	4,132千円	支払手数料	57,935千円	販売費に属する費用	17.7%	一般管理費に属する費用	82.3%
役員報酬	60,800千円																																												
給与手当	167,046千円																																												
雑給	125,227千円																																												
法定福利費	40,533千円																																												
地代家賃	41,926千円																																												
募集費	38,854千円																																												
減価償却費	10,207千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,376千円																																												
支払手数料	40,153千円																																												
販売費に属する費用	18.8%																																												
一般管理費に属する費用	81.2%																																												
役員報酬	43,984千円																																												
給与手当	240,481千円																																												
雑給	195,799千円																																												
法定福利費	55,391千円																																												
地代家賃	77,913千円																																												
募集費	24,664千円																																												
減価償却費	15,137千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,132千円																																												
支払手数料	57,935千円																																												
販売費に属する費用	17.7%																																												
一般管理費に属する費用	82.3%																																												
2.	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>12,150千円</td></tr> </table>	受取配当金	12,150千円																																										
受取配当金	12,150千円																																												
<p>3. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現状回復費用</td><td>4,223千円</td></tr> </table>	現状回復費用	4,223千円	3.																																										
現状回復費用	4,223千円																																												

表示方法の変更

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は12,753千円であります。

(リース取引関係)

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">26,121</td> <td style="text-align: right;">17,557</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">58,165</td> <td style="text-align: right;">30,304</td> <td style="text-align: right;">27,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	14,485	4,182	10,302	工具器具備品	43,679	26,121	17,557	合 計	58,165	30,304	27,860	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">5,613</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,885</td> <td style="text-align: right;">27,774</td> <td style="text-align: right;">10,110</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,133</td> <td style="text-align: right;">33,388</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	12,248	5,613	6,634	工具器具備品	37,885	27,774	10,110	合 計	50,133	33,388	16,745
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建 物	14,485	4,182	10,302																														
工具器具備品	43,679	26,121	17,557																														
合 計	58,165	30,304	27,860																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建 物	12,248	5,613	6,634																														
工具器具備品	37,885	27,774	10,110																														
合 計	50,133	33,388	16,745																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 11,388千円	1年内 9,342千円																																
1年超 17,745千円	1年超 8,308千円																																
合 計 29,134千円	合 計 17,650千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 12,953千円	支払リース料 12,351千円																																
減価償却費相当額 12,041千円	減価償却費相当額 11,412千円																																
支払利息相当額 1,196千円	支払利息相当額 962千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第28期(平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第29期(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																																		
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,654</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	5,824	貸倒引当金繰入超過額	808	未払社会保険料	262	繰延税金資産合計	6,895	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	241	繰延税金負債合計	241	繰延税金資産の純額	6,654	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,197</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,350</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">40,211</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,587</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払賞与	12,197	未払社会保険料	1,207	貸倒引当金繰入超過額	333	その他	613	繰延税金資産(流動)合計	14,350	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	39,999	貸倒引当金超過額	212	繰延税金資産(固定)小計	40,211	評価性引当額	39,999	繰延税金資産(固定)合計	212	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,975	繰延税金負債(固定)合計	1,975	繰延税金資産の純額	12,587
繰延税金資産																																																			
未払事業税否認	5,824																																																		
貸倒引当金繰入超過額	808																																																		
未払社会保険料	262																																																		
繰延税金資産合計	6,895																																																		
繰延税金負債																																																			
投資有価証券評価差額金	241																																																		
繰延税金負債合計	241																																																		
繰延税金資産の純額	6,654																																																		
繰延税金資産(流動)																																																			
未払賞与	12,197																																																		
未払社会保険料	1,207																																																		
貸倒引当金繰入超過額	333																																																		
その他	613																																																		
繰延税金資産(流動)合計	14,350																																																		
繰延税金資産(固定)																																																			
投資有価証券評価損	39,999																																																		
貸倒引当金超過額	212																																																		
繰延税金資産(固定)小計	40,211																																																		
評価性引当額	39,999																																																		
繰延税金資産(固定)合計	212																																																		
繰延税金負債(固定)																																																			
その他有価証券評価差額金	1,975																																																		
繰延税金負債(固定)合計	1,975																																																		
繰延税金資産の純額	12,587																																																		
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.28%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	永久差異	0.16%	住民税均等割等	1.06%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.28%	<p>2.財務諸表規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																		
永久差異	0.16%																																																		
住民税均等割等	1.06%																																																		
その他	0.00%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.28%																																																		

(1株当たり情報)

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額	698円20銭
1株当たり当期純利益	71円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円35銭
	1株当たり純資産額 760円28銭
	1株当たり当期純利益 40円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注)1株当たり純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
当期純利益(千円)	98,799	61,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,799	61,176
期中平均株式数(株)	1,370,055	1,554,270
普通株式増加数(株)	34,276	263,285
(うち第三者割当増資による新株発行)	-	(140,000)
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(34,276)	(64,600)
(うち株式交換による新株発行)	-	(58,685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 平成13年12月20日 臨時株主総会決議 株式の数 50,000株 第2回新株予約権 平成14年10月15日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 300個	

(重要な後発事象)

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日										
<p>1. 平成16年11月25日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、同年11月25日付で資本金は669,150千円、発行済み株式総数は1,397,000株となりました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,000株</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,300千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td style="text-align: right;">平成16年11月25日</td> </tr> </table>		発行新株式数	普通株式 17,000株	払込金額の総額	16,300千円	資本組入額	8,150千円	資本組入額の総額	8,150千円	払込日	平成16年11月25日
発行新株式数	普通株式 17,000株										
払込金額の総額	16,300千円										
資本組入額	8,150千円										
資本組入額の総額	8,150千円										
払込日	平成16年11月25日										
<p>2. (株)JPSSの株式取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において、(株)JPSSの株式(発行済み株式数の98.0%)を、(株)大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成16年11月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯および趣旨</p> <p>当社と(株)JPSSIは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート専業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会やIP電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社にとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である(株)JPSSを子会社化することにより当社の顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお今回の子会社化に際し、(株)JPSSの親会社である(株)大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、業績面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>											

第28期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第29期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
(2) 移動する子会社(株JPSS)の概要 (平成16年10月31日現在)	
株式譲渡契約締結日	平成16年11月29日
取得株式数	20,512株(所有割合98.0%)
取得金額	315,000千円
株式の取得先	取得先氏名 株大塚商会 取得先住所 東京都千代田区 当社との関係 該当なし
商号	株JPSS
代表者	代表取締役社長 中嶋克彦
所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号
設立年月日	平成8年9月11日
主な事業内容	ITサービス&サポートの企画開発および提供・人材派遣業・職業紹介業
資本金	480,890千円
発行済株式総数	20,922株
大株主構成および所有割合	株大塚商会(親会社)20,496株(97.9%)
当社との関係	該当事項なし
3. 第三者割当による新株発行 平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議しました。 この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済み株式総数は1,537,000株となりました。	
発行新株式数	普通株式 140,000株
発行価額	1株につき1,456円
払込金額の総額	203,840千円
資本組入額	1株につき728円
資本組入総額	101,920千円
払込期日	平成16年12月15日
配当起算日	平成16年11月1日
資金使途	事業子会社の購入資金に充当する予定であります。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成18年1月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 石見 浩一

退任予定取締役

取締役 前川 達史 及び 廣岡 享

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。